

令和5年6月20日会頭記者会見 発言要旨

■「京都・知恵アントレ大賞2023」受賞企業について

はじめに、「京都・知恵アントレ大賞2023」の選考結果についてご報告いたします。昨年、本所の創立140周年を記念して創設いたしました「京都・知恵アントレ大賞」は、50年後、100年後を見据え、京都経済の未来を担う若手起業家や、スタートアップ企業を表彰するものです。

京都発のベンチャーからグローバルへと成長した企業や、地元密着企業など17社がサポーターとして支援するとともに、活動助成金により、京都経済界をあげて支援しています。昨年度の受賞企業では、共同での商品開発のほか、製品の高付加価値化や設備改良の提案を受けるなどの機会が生まれ、オール京都での支援によって大手企業の出資につながった事例もあります。

2回目となる今回は、新たなビジネスで社会課題を解決する意欲にあふれた、45件のご応募を頂きました。

厳正な審査の結果、大賞は、株式会社ハカルスの藤原 健伸さんに決定しました。同社のAIを用いた画像解析技術は、創薬研究や製品の外観検査、建設工事現場の危険予知などに活用できるもので、高い精度の結果を少ないデータから統計的に導くことができるため、電力消費が少なく、環境負荷が低いことが特徴です。

優秀賞には、株式会社ルテリアの矢野 貴文さんを選定しました。AIの導入には、ビッグデータや複雑なプログラムが必要でしたが、同社の技術では、作業をカメラに記録したり、不良品の画像を10枚ほど登録するだけで、短期間で作業管理や不良品検査のシステムが構築できます。

また今回、新たに、今後の成長を期待したい起業家を表彰する特別賞を創設しました。この特別賞には、世界初の歯が生える薬の開発に取り組む、トレジエムバイオフィーマ株式会社の喜早 ほんのかさんと、触媒として用いられる「レアメタル」を安価な「鉄」に代替する技術を開発する、株式会社TSKの孫 恩詰さんのお二人に決定しました。

なお、大賞には300万円、優秀賞・特別賞には100万円の活動助成金を贈呈します。表彰式は、7月25日の議員総会において執り行い、受賞者によるプレゼンテーションやブース展示を行います。

■京都経済について

本所が四半期ごとに実施しております、経営経済動向調査の4月から6月期の調査結果がまとまりました。

国内景気のBSI値がプラス19.0、自社業況はプラス4.7と前期はいずれもマイナス圏であった数値が反転し、大幅に上昇しました。

特に小売や運輸、そしてサービス業で上昇幅が大きく、コロナ禍を脱して、国内需要やインバウンドなどが好調なことを背景に、旅館・ホテル業の約9割、料理・飲食業の約7割の事業所が、景気の回復を実感している結果となっています。

街なかのにぎわいや、京都の主要企業の決算発表からも回復は感じておりましたが、今回の調査で、中小企業の多くから直接その声をいただけたことを、大変うれしく思います。

一方で、経常利益や資金繰りは改善の足取りが重く、原材料価格の高騰や人手不足の影響を懸念しています。当面の問題に「原材料・燃料高」を挙げる企業の割合はやや減少しましたが、依然として約6割の企業がそう回答しており、料理・飲食業や食料品製造業など、消費者に近いB to Cの業種で特に多くなっています。

価格転嫁をいかに進めていくかが、大きな課題であることが推測されます。

また「求人難」は、サービス業や運輸・倉庫業、小売業などで多く、コロナ禍の影響を直接受けた業界が、回復する需要に対応できるだけの体制が整っていないことが伺えます。

賃上げ動向を尋ねた付帯調査でも、今年、賃上げを行った企業は前年より増加していますが、最近の人手不足を背景に、労働力の維持・確保のために防衛的な賃上げを行っていることが伺えます。

業況は徐々に改善しているものの、3年あまりのコロナ禍に苦しんだ中小企業の経営体力が十分に回復するまでには、一定時間がかかるものと思います。

本所では、引き続き適正な価格転嫁の実現を呼びかけるとともに、国や京都府などが展開する、事業再構築の支援策などを活用しながら、中小企業の生産性や収益力の向上をサポートしてまいりたいと思います。